# (19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-158902 (P2000-158902A)

(43)公開日 平成12年6月13日(2000.6.13)

(51) Int.Cl.7		識別記号	FΙ			テーマコード( <del>参考</del> )
B 6 0 B	3/00		B 6 0 B	3/00	Z	
	37/00			37/00	H	
	37/10			37/10	L	

審査請求 未請求 請求項の数2 OL (全 5 頁)

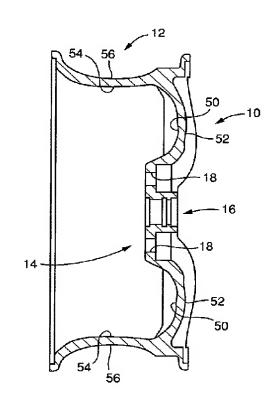
(21)出願番号	特願平10-332578	(71)出願人	000003207	
(00) (UEE D	##P10#11 H04H (1000 11 04)		トヨタ自動車株式会社	
(22)出願日	平成10年11月24日(1998.11.24)	愛知県豊田市トヨタ町1番地		
		(72)発明者	山口 長洋	
			愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動	
			車株式会社内	
		(74)代理人	100079669	
			弁理士 神戸 典和 (外3名)	

# (54) 【発明の名称】 タイヤ用ホイール

## (57)【要約】

【課題】タイヤが装着された状態でそのタイヤと共同し て自動車の車輪を構成するホイールにおいて、それの振 動特性を改善する。

【解決手段】ホイールの表面に曲率付与部50,52, 54,56を形成することにより、ホイールの剛性を増 大させ、それにより、ホイールの1次固有振動数を、そ のホイールに振動を伝達するタイヤ等の1次固有振動数 より増加させる。このようにしてホイールの振動を抑制 し、路面凹凸に起因した車内騒音を低減させる。



10

50

1

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】タイヤが装着された状態でそのタイヤと共同して自動車の車輪を構成するホイールであって、 自動車の、そのホイールに振動を伝達する振動伝達系と

自動車の、そのホイールに振動を伝達する振動伝達系と は異なる固有振動数を有するタイヤ用ホイール。

【請求項2】当該ホイールの表面に曲率が付与されることにより、固有振動数が前記振動伝達系の固有振動数より高くされた請求項1に記載のタイヤ用ホイール。

### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、タイヤが装着された状態でそのタイヤと共同して自動車の車輪を構成するホイールに関するものであり、特に、それの振動特性を改善する技術に関するものである。

#### [0002]

【従来の技術】走行中の自動車内では種々な音が発生し、これらは一般に車内騒音と呼ばれている。そして、この車内騒音は、エンジンが回転することにより発生する音(こもり音、エンジンノイズ等)、エンジンの動力が車輪に伝達される過程で発生する音(こもり音、ギヤノイズ等)、車両が走行するために発生する音(ロードノイズ、風切音等)等から構成される。以下、ロードノイズとギヤノイズとについて詳しく説明する。

【0003】ロードノイズは、自動車が粗い路面を走行している際に発生する車内騒音であり、約50~約500Hzの周波数を有する。ロードノイズは例えば、路面の凹凸が加振源となり、車輪の振動,サスペンションの振動および自動車のボデーパネルの振動を順に経て車内騒音となる。

【0004】ギヤノイズは、複数種類存在しており、トランスミッションギヤノイズおよびデファレンシャルギヤノイズと、歯打ち音とに分類することができる。トランスミッションギヤノイズおよびデファレンシャルギヤノイズは、自動車の動力伝達装置としてのトランスミッションおよびデファレンシャルにおけるギヤのかみ合いが加振源となって発生する。これに対して、歯打ち音は、エンジンのアイドリング時や一定車速での走行時に、自動車の駆動系のガタ打ち振動によって発生する。これらのギヤノイズも、ロードノイズと同様に、車輪の振動、サスペンションの振動および自動車のボデーパネルの振動を順に経て車内騒音となる。

## [0005]

【発明が解決しようとする課題,課題解決手段および発明の効果】それらの車内騒音を低減するために、本発明者は研究を行い、その結果、次のような事実が判明した。すなわち、車輪の振動については従来、弾性体で構成されたタイヤの弾性振動のみが要因であると考えられていたが、剛体で構成されたホイール(「車輪」と区別する意味において「ディスクホイール」と称される場合もある)の振動も重要な要因であるという事実が判明し

たのである。

【0006】この知見に基づき、本発明は、タイヤ用ホイールの振動特性を改善することにより、車内騒音を良好に低減することを課題としてなされたものであり、本発明によって下記各態様のタイヤ用ホイールが得られる。各態様は、請求項と同様に、項に区分し、各項に番号を付し、必要に応じて他の項の番号を引用する形式で記載する。これは、本明細書に記載の技術的特徴およびそれらの組合せのいくつかの理解を容易にするためであり、本明細書に記載の技術的特徴やそれらの組合せが以下のものに限定されると解釈されるべきではない。

【0007】(1) タイヤが装着された状態でそのタイヤ と共同して自動車の車輪を構成するホイールであって、 自動車の、そのホイールに振動を伝達する振動伝達系と は異なる固有振動数を有するタイヤ用ホイール〔請求項 1〕。このホイールによれば、それの固有振動数が振動 伝達系の固有振動数と異ならせられることにより、ホイ ールの振動が抑制され、その結果、車輪の振動を要因と する車内騒音が低減される。ここに「ホイール」は、鋼 製としたり、アルミニウム製とすることができ、また、 一体型としたり、複数の部材が結合された分割型とする ことができる。また、「振動伝達系」には、車輪が非駆 動車輪である場合には、タイヤ、サスペンション等が含 まれ、また、車輪が駆動車輪である場合には、さらに、 ドライブシャフト, デファレンシャル, トランスミッシ ョン,エンジン(内燃機関)等の動力源等も含まれる。 また、ホイールの「固有振動数」と振動伝達系の「固有 振動数」との関係については、ホイールの1次固有振動 数が、振動伝達系の少なくとも1次固有振動数とは一致 しないように設定したり、振動伝達系のいずれの固有振 動数とも一致しないように設定することができ、また、 ホイールのいずれの固有振動数も、振動伝達系のいずれ の固有振動数とも一致しないように設定することもでき る。また、本項に記載のホイールを実施するに際し、振 動伝達系が複数存在する場合には、ホイールの固有振動 数が、それら複数の振動伝達系のいずれとも異なるよう に実施することが望ましいが、それら複数の振動伝達系 のうちホイールに伝達する振動が最も強い振動伝達系 (例えば、タイヤ)とは少なくとも異なるように実施す ることが可能である。

(2) 当該ホイールの表面に曲率が付与されることにより、固有振動数が前記振動伝達系の固有振動数より高くされた(1) 項に記載のタイヤ用ホイール〔請求項2〕。ホイールの固有振動数を振動伝達系の固有振動数とは異ならせる技術として、ホイールの剛性を、そのホイールの必要強度を確保するために必要な剛性より増加させることにより、ホイールの固有振動数を振動伝達系の固有振動数より高くする態様がある。ここに、ホイールの剛性を増加させる技術には、ホイールの板厚を、そのホイールの必要強度を確保するために必要な板厚より増大さ

10

せる態様や、ホイールに、それの必要強度を確保するた めに必要ではないリブ等、補強部を追加する態様があ り、本項に記載のホイールは、それら態様のいずれでも 実施可能である。しかし、ホイールの板厚を増大させる 態様を採用する場合には、ホイールの重量が増加してし まうという不都合がある。また、ホイールに補強部を追 加することは、ホイールの重量増加の他にホイールの形 状変化を招来するため、ホイールに補強部を追加する態 様を採用する場合には、ホイールの外観部に補強部を追 加することについて意匠的に制約が課されるという不都 合がある。これに対して、本項に記載のホイールにおい ては、そのホイールの表面に曲率が付与されることによ り、固有振動数が振動伝達系より高くされる。したがっ て、このホイールによれば、板厚増大により固有振動数 を増加させる場合とは異なり、重量増加がそれほど問題 にならずに済み、また、補強部追加により固有振動数を 増加させる場合とは異なり、重量増加および意匠上の制 約がそれほど問題にならずに済む。

(3) 当該ホイールが、ディスク部の外周にリム部が接合 され、そのリム部において前記タイヤが装着されるもの であり、それらディスク部とリム部との少なくとも一方 の表面に、当該ホイールの固有振動数を前記振動伝達系 の固有振動数とは異ならせるための曲率が付与された (2) 項に記載のタイヤ用ホイール。このホイールにおい ては、ディスク部とリム部との双方の表面に曲率が付与 されれば、それらの一方の表面にしか曲率が付与されな い場合に比較して、固有振動数を容易に増加させ得る。 (4) 前記ディスク部とリム部とのうち少なくともリム部 の表面に、当該ホイールの固有振動数を前記振動伝達系 の固有振動数とは異ならせるための曲率が付与された (3) 項に記載のタイヤ用ホイール。ディスク部とリム部 とのそれぞれの表面に曲率を付与することによってホイ ールの意匠に及ぼされる影響を互いに比較すれば、リム 部の表面に曲率を与える場合においてディスク部の表面 に付与する場合におけるより、その影響が少ないと考え られる。したがって、本項に記載のホイールによれば、 ディスク部とリム部とのうち少なくともリム部の表面に 曲率が付与されるため、ホイールの意匠に及ぼす影響を 極力少なくしつつ、ホイールの固有振動数を最適化し得

(5) 中央にハブが装着されるディスク部と、そのディスク部の外周に接合されたリム部とを含み、そのリム部の外周にタイヤが装着された状態でそのタイヤと共同して自動車の車輪を構成するホイールであって、前記ディスク部が、それの1次固有振動モードにおいて、前記リム部の接合部と前記ハブの装着部とがそれぞれ節となるように振動させられるタイヤ用ホイール。従来のホイールにおいては、ディスク部が、それの1次固有振動モードにおいて、リム部の接合部が節、ハブの装着部が腹となるように振動させられる。ハブをホイールにとっての加

4

振源と考えれば、1次固有振動モードの腹の位置が加振源に接近させられているのである。そのため、ディスク部の振動振幅が大きく、車輪の振動に起因した車内騒音が増加する傾向があった。これに対して、本項に記載のホイールによれば、ディスク部が、それの1次固有振動モードにおいて、リム部の接合部とハブの装着部とがそれぞれ節となるように振動させられる。ハブをホイールにとっての加振源と考えれば、1次固有振動モードの節の位置が加振源に接近させられるのである。そのため、このホイールによれば、上記従来のホイールに比較して、ディスク部の振動振幅が減少し、その結果、車輪の振動に起因した車内騒音が低減される。

(6) 少なくとも前記ディスク部の表面に曲率が付与されることにより、そのディスク部が、それの1次固有振動モードにおいて、前記リム部の接合部と前記ハブの装着部とがそれぞれ節となるように振動させられる(5) 項に記載のタイヤ用ホイール。このホイールによれば、それの重量増加や意匠上の変化をほとんど生じさせることなく、ディスク部の振動振幅が減少し、その結果、車輪の振動に起因した車内騒音が低減される。

### [0008]

【発明の実施の形態】以下、本発明のさらに具体的な一 実施形態を図面に基づいて詳細に説明する。

【0009】本実施形態であるタイヤ用ホイールは、それにタイヤが装着されることにより、エンジン(内燃機関)を動力源とする4輪駆動式自動車における前輪を構成する。図1には、そのホイールが正面図で示され、図2には、その図1におけるII-II 断面が示されている。図2に示すように、ホイールは、ディスク部10の外周にリム部12が接合された形状とされている。それらディスク部10とリム部12とは、アルニミウムで一体的に成形されている。ディスク部10の中央にはハブ取付部14が形成されている。このハブ取付部14には、それの中央においてハブ穴16が貫通させられるとともに、それの周辺において複数個のハブボルト穴18が貫通させられている。ハブ穴16には、図示しないセンタオーナメント(合成樹脂製)が着脱可能に取り付けられる。

【0010】ハブ取付部14は、それの内側面において、図3に示すハブ22に取り付けられる。ハブ22には、上記複数個のハブボルト穴18に対応して複数本のハブボルト24がそれぞれ立設されている。それら複数本のハブボルト24がそれら複数個のハブボルト穴18にそれぞれ挿通され、その状態で、図示しない複数個のハブナットが複数本のハブボルト24にねじ込まれ、それにより、ホイールがハブ22に一体的に回転可能に固定される。

においては、ディスク部が、それの1次固有振動モード 【0011】同図に示すように、ハブ22にはドライブ において、リム部の接合部が節、ハブの装着部が腹とな シャフト30が一体的に回転可能に取り付けられてい るように振動させられる。ハブをホイールにとっての加 50 る。ドライブシャフト30は、図示しないデファレンシ ャルおよびトランスミッションを経てエンジンに連結さ れている。また、ハブ22には、ボールベアリング34 を介してステアリングナックル35が相対回転可能に保 持されている。 ステアリングナックル35には、サスペ ンションの一構成要素であるショックアブソーバ36の 下端部が固定され、それの上端部は図示しないアッパサ ポートを介して自動車のボデーに固定されている。ステ アリングナックル35から図示しないナックルアームが 延び出させられ、このナックルアームにはタイロッド4 Oが回動可能に連結されている。さらに、ステアリング 10 振動させられる。ハブをホイールにとっての加振源と考 ナックル35は、サスペンションの別の構成要素である ロワアーム42にボールジョイント44を介して回動可 能に連結されている。また、ドライブシャフト30に は、ディスクブレーキ45のブレーキロータ46が一体 的に回転可能に取り付けられている。

【0012】図2に示すように、本実施形態であるホイ ールには、それのディスク部10の表面とリム部12の 表面との双方において曲率が付与されている。ディスク 部10には、それの内側面と外側面とにそれぞれ曲率付 与部50,52が形成され、これに対して、リム部12 にも、それの内側面と外側面とにそれぞれ曲率付与部5 4,56が形成されている。ディスク部10の曲率付与 部50,52には曲率が、そのディスク部10の周方向 における各部位が車体外向きに湾曲するように付与され ている。これに対して、リム部12の曲率付与部54, 56には曲率が、そのリム部12の周方向における各部 位がホイールの回転中心に向かう向きに湾曲するように 付与されている。そして、このようにホイールの表面に 曲率が付与されることにより、ホイールの1次固有振動 数が、それの振動伝達系、すなわち、タイヤ、サスペン ション,トライブシャフト30,デファレンシャル,ト ランスミッションおよびエンジンのそれぞれの1次固有 振動数のいずれとも異ならせられている。

【0013】ところで、路面の凹凸によりタイヤが振動 すると、その振動がホイールに伝達される。ホイールに は、さらに、エンジンの振動も、トランスミッション、 デファレンシャルおよびドライブシャフト30を経て伝 達される。また、ホイールの振動は、サスペンションを 経てボデーに伝達される。しかしながら、本実施形態に おいては、上述のように、ホイールの1次固有振動数が 振動伝達系の1次固有振動数とは異ならせられているた め、タイヤの振動が増幅されてボデーに伝達されること がなくなり、その結果、車内騒音が低減される。本発明 者の実験によれば、このホイールにより、約100~約 500Hzの周波数域で車内騒音が低減されることが確 認された。

【0014】図4には、従来のホイールが概念的に示さ れている。このホイールは、リム部100とディスク部

102とが接合されて構成され、そのディスク部102 にはステアリングナックル104のハブが装着され、こ のステアリングナックル104にはドライブシャフト1 06が装着されている。図5には、この従来のホイール が、それの1次固有振動モードにおいて変形する様子が 破線で概念的に示されている。このように、この従来の ホイールにおいては、ディスク部102が、それの1次 固有振動モードにおいて、リム部100の接合部が節、

ステアリングナックル104の装着部が腹となるように えれば、1次固有振動モードの腹の位置が加振源に接近 させられているのである。そのため、ディスク部102 の振動振幅が大きく、車輪の振動に起因した車内騒音が 増加する傾向があった。

【0015】これに対して、本実施形態においては、図 6に示すように、ディスク部10が、それの1次固有振 動モードにおいて、リム部12の接合部とハブ22の装 着部とがそれぞれ節となるように振動させられる。ハブ 22をホイールにとっての加振源と考えれば、1次固有 20 振動モードの節の位置が加振源に接近させられるのであ る。そのため、本実施形態によれば、上記従来のホイー ルに比較して、ディスク部10の振動振幅が減少し、そ の結果、車輪の振動に起因した車内騒音が低減される。 さらに、本実施形態においては、リム部12にも曲率が 付与されることにより、それの1次固有振動モードにお ける振動振幅も低減されている。

【0016】以上、本発明の一実施形態を図面に基づい て詳細に説明したが、これは例示であり、本発明は、前 記〔発明が解決しようとする課題、課題解決手段および 発明の効果〕の項に記載された態様を始めとして、当業 者の知識に基づいて種々の変形、改良を施した形態で実 施することができる。

### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態であるタイヤ用ホイールを 示す正面図である。

【図2】図1におけるII-II 断面図である。

【図3】自動車のうち上記タイヤ用ホイールが装着され る部分を示す部分断面正面図である。

【図4】従来のタイヤ用ホイールを概念的に示す側面断 40 面図である。

【図5】その従来のタイヤ用ホイールの1次固有振動モ ードを説明するための側面図である。

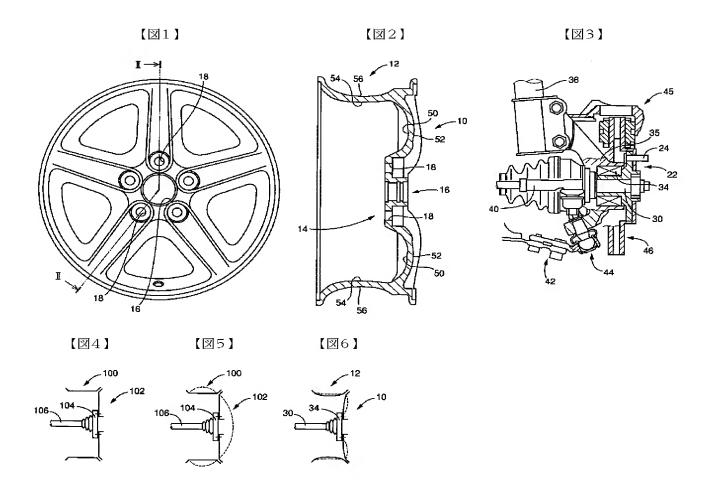
【図6】前記実施形態であるタイヤ用ホイールの1次間 有振動モードを説明するための側面図である。

### 【符号の説明】

10 ディスク部

12 リム部

50,52,54,56 曲率付与部



**DERWENT-ACC-NO:** 2000-446426

**DERWENT-WEEK:** 200039

COPYRIGHT 2008 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE: Wheel for motor vehicle, has curved

sections on its surface which make the frequency of natural vibration of

wheel more than the frequency of natural vibration of vibration

transmission system

**INVENTOR: YAMAGUCHI N** 

PATENT-ASSIGNEE: TOYOTA JIDOSHA KK[TOYT]

**PRIORITY-DATA:** 1998JP-332578 (November 24, 1998)

PATENT-FAMILY:

PUB-NO PUB-DATE LANGUAGE

JP 2000158902 A June 13, 2000 JA

# APPLICATION-DATA:

PUB-NO	APPL- DESCRIPTOR	APPL-NO	APPL-DATE
JP2000158902A	N/A	1998JP-	November
		332578	24, 1998

INT-CL-CURRENT:

TYPE IPC DATE

CIPP B60B3/00 20060101

CIPS B60B37/00 20060101 CIPS B60B37/10 20060101

ABSTRACTED-PUB-NO: JP 2000158902 A

#### BASIC-ABSTRACT:

NOVELTY - Wheel has curved sections (50,52,54,56) on its surface which make the frequency of natural vibration of the wheel more than the frequency of natural vibration of vibration transmission system. The increase in frequency enables to reduce the vibration of the wheel. The vibration transmission system transmits the vibration to the wheel.

USE - The wheel is used in motor vehicle for reducing the vibration of wheel.

ADVANTAGE - As the frequency of natural vibration of the wheel is made more than the frequency of natural vibration of vibration transmission system, the vibration of the wheel is reduced, thus enables reduction in noise. As the tire is in contact with the wheel, the vibrations are easily transmitted.

DESCRIPTION OF DRAWING(S) - The figure shows the sectional view of the wheel.

Curved sections (50,52,54,56)

CHOSEN-DRAWING: Dwg.2/6

TITLE-TERMS: WHEEL MOTOR VEHICLE CURVE SECTION

SURFACE FREQUENCY NATURAL VIBRATION

MORE TRANSMISSION SYSTEM

**DERWENT-CLASS:** Q11

# SECONDARY-ACC-NO:

Non-CPI Secondary Accession Numbers: 2000-333330